



働き方改革を実現するオフィスの空間づくり ～withコロナ時代における自治体経営改革～

取組概要

生産性向上のための環境構築

- 一人で集中して業務にあたることができるソロワークスペースやコミュニケーションの促進につなげるためのミーティングスペースを設置、必要に応じて紙を出力するがストックしない**ペーパーレス**などによる業務の効率化を推進。

withコロナを前提とする新しい生活様式に対応した行政サービスの構築

- 分散出勤やサテライトオフィスでの業務を可能とするため**ABW(Activity Based Working)**を段階的に導入するための準備。各種**行政手続きを一元化**した総合窓口の設置。

全員参加型の意識改革プログラムの実施

- オフィス改革の目的や、理想とする働き方、レイアウト変更を行った空間の活用方法などについて、議論等を行う**全職員向けの「浸透プログラム」**を実施。

取組の効果

- ペーパーレス化に関する全庁的な取組みにより、**書類等の保管量は約50%削減**を目標に進め、書類削減により新たに創出されたスペースはミーティングスペース等に有効活用。
- Wi-Fi環境の整備により、理事者協議等の会議について「ペーパーの完全廃止」が実現し、日常的な打合せについて「ノートパソコンを持ち寄り、**空きスペースでどこでも可能**」となった。
- オンライン専用ブースの設置、Web会議用アカウントの取得により**Web会議の利用促進**に寄与。
- ペーパーレス化により、**一人当たりの複合機からの印刷量は20%以上削減**。

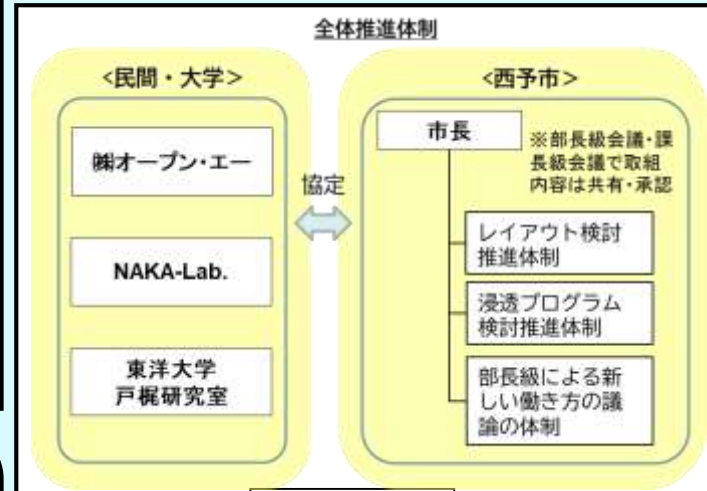
創意・工夫した点

- 平成26年度以降、**産学官連携**により生産性の向上を目指した働き方改革を継続的に推進。令和4年度以降も時代に応じた働き方の見直しを継続実施。
- 所属や階層別のWSなどを実施し、**全職員から意見を取り入れる仕組みづくり**を構築。
- 意識改革の継続性を高めるため、幹部職員（部長）が、**市職員としてあるべき姿**をメッセージ性の強い「ささやき集」としてまとめた。

他団体へのアドバイス

人口の推移、定員管理計画などを確認し、**現状の働き方で行政サービスが継続できるのか確認**を行い、状況に応じた、働き方改革を検討してみてもどうでしょうか。

人口 35,876人 (R4.1.1現在)
担当 政策推進課情報推進室



産学官連携の体制



職員WS



理事者Web会議



協議(ファミレス席)



ソロワークスペース